

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	開発審査課長 杉浦 康史		
都景-06	実施事業	開発審査事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	開発審査課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備の推進	

1 事業の目的

対象	開発事業者等
意図	開発許可制度等を活用して、安全で住みやすい宅地の造成、秩序ある都市づくりを図るため。
効果	安全で快適な住環境の創造を図る。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画法及び宅地造成等規制法による各種申請等の受付、審査、許可書の交付を行った。</li> <li>・開発行為、宅地造成行為の完了検査及び検査済証の交付を行った。</li> <li>・神奈川県開発審査会案件を付議した。</li> <li>・開発許可等の違反に対する是正指導及び措置を行った。</li> <li>・租税特別措置法に基づく優良宅地の認定は、申請がなかったため行わなかった。</li> </ul>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		データ区分	02年度(2020年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,308人	176,436人		人口	176,608人	
	世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	83,058世帯			
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数				
	決算値(千円)	353	353	当初予算(千円)	26,053			
	国県支出金			国県支出金	12,840			
	地方債			地方債				
	その他	353	353	その他	357			
	一般財源	0	0	一般財源	12,856			
	人員配置数	8.0	8.0	人員配置数	7.0			
人件費(千円)	61,014	62,654	会計年度任用職員配置	0.0				
事業経費運営	総事業費(千円)	61,367	63,007	総事業費(千円)	81,227			
	市民1人当りの経費(円)	348	357	市民1人当りの経費(円)	460			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
		△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	・開発許可に係る審査等において、正確な法の運用と厳正な審査を行い、引き続き適法かつ公平な許可事務に努める。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施が義務付けられている事務のため、事業費の削減は困難であることから、削減余地は「ない」とした。</li> <li>・法に基づく許認可事務のため、事業は「妥当かつ有効であるが、市民等との協働はなじまない」とした。</li> <li>・鎌倉市手数料条例に基づき、適正な許認可事務手数料を徴収している。</li> </ul>
-------------------	--

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発許可に係る相談内容等が複雑化する傾向にあるので、今後も適正に対応できるよう課題解決に向けて取り組んでいく。</li> <li>抽出した大規模盛土造成地の詳細調査をどのように行っていくのか、神奈川県や県内他市の動向を踏まえ、検討していく。</li> </ul>	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発許可に係る審査等において、正確な法の運用と厳正な審査を行い、引き続き適法かつ公平な許可事務を行った。</li> <li>課内での勉強会を実施し、担当者の能力を向上させることにより、適正に許可事務を行った。</li> <li>他市への事例を照会し意見交換を行い、法令の解釈に齟齬のないよう努めた。</li> <li>大規模盛土造成地の詳細調査の実施について、神奈川県や県内他市の動向を踏まえ検討し準備を進めた。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発許可に係る相談内容等が複雑化する傾向にあるので、引き続き適正に対応できるよう課題解決に向けて取り組んでいく。</li> </ul>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向		備考				
当該指標を設定した理由		H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	年次							
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方								
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--